

# 四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

**本多通信工業株式会社**

東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	8,103	9,616	17,205
経常利益 (百万円)	468	1,098	1,476
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	384	715	1,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	209	826	1,559
純資産額 (百万円)	9,542	11,267	10,890
総資産額 (百万円)	13,072	15,648	14,913
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	31.93	59.73	127.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	59.65	127.96
自己資本比率 (%)	73.0	72.0	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	581	697	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△238	△210	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△408	△343	△457
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	4,211	4,905	4,778

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.31	30.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績に関する説明

##### ①当期の概況

現在取組み中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

2017年度は、これらゴールに向けた仕込みを展開する“Season 1”の最終年として諸活動に取り組んでいます。

上期の業績は、車載分野の堅調な推移や旺盛な設備投資需要を受けたFA分野の伸長など良好な市場環境を背景に拡大し、売上高・営業利益・経常利益が今世紀最高となりました。売上高は96億16百万円(前年同期比1.2倍)となり、営業利益は増販および売上構成の変化等により10億41百万円(同1.8倍)、経常利益は10億98百万円(同2.3倍)と、ともに利益率が10%を超えました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、土壤汚染浄化費用として80百万円の特別損失への計上および実効税率上昇の影響を受けましたが、7億15百万円(同1.9倍)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### (コネクタ)

車載分野の堅調な推移や旺盛な設備投資需要を受けたFA分野の伸長など良好な市場環境を背景に拡大し、セグメント売上高は83億94百万円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益につきましても、9億82百万円(同93.3%増)となりました。

##### (情報システム)

大口案件の遅延およびSEの不足により、セグメント売上高は12億67百万円(前年同期比3.9%減)となりましたが、生産性の向上により、セグメント利益は58百万円(同5.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は156億48百万円で、前期末比7億35百万円増加しました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(負債)

負債は43億80百万円で、前期末比3億57百万円増加しました。これは主に未払法人税等およびリース債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は112億67百万円で、前期末比3億77百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億97百万円(前年同期は5億81百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億10百万円(前年同期は2億38百万円)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億43百万円(前年同期は4億8百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は49億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は4億17百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	12,503,100	—	1,501	—	1,508

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	641	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	549	4.39
本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	548	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	508	4.06
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	506	4.04
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	470	3.75
本多通信工業従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	272	2.17
秋山 幸男	東京都三鷹市	262	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	226	1.80
計	—	6,485	51.80



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,944,100	119,441	同上
単元未満株式	普通株式 10,900	—	—
発行済株式総数	12,503,100	—	—
総株主の議決権	—	119,441	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番地11号 大崎MTビル	548,100	—	548,100	4.38
計	—	548,100	—	548,100	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,009	5,133
受取手形及び売掛金	3,833	※ 4,030
電子記録債権	684	※ 806
商品及び製品	743	713
仕掛品	259	309
原材料及び貯蔵品	626	661
その他	621	660
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,776	12,313
固定資産		
有形固定資産	1,682	1,796
無形固定資産	196	201
投資その他の資産		
その他	1,261	1,339
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,258	1,336
固定資産合計	3,136	3,335
資産合計	14,913	15,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315	※ 1,187
電子記録債務	768	※ 748
1年内返済予定の長期借入金	72	77
未払法人税等	107	292
賞与引当金	322	322
役員賞与引当金	62	29
設備関係支払手形	7	※ 4
営業外電子記録債務	138	※ 45
環境対策引当金	—	67
その他	684	1,027
流動負債合計	3,478	3,801
固定負債		
長期借入金	82	43
退職給付に係る負債	356	361
その他	105	173
固定負債合計	544	578
負債合計	4,023	4,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,518
利益剰余金	7,883	8,286
自己株式	△124	△269
株主資本合計	10,770	11,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	180
為替換算調整勘定	20	48
その他の包括利益累計額合計	118	229
新株予約権	1	1
純資産合計	10,890	11,267
負債純資産合計	14,913	15,648

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	8,103	9,616
売上原価	6,237	7,231
売上総利益	1,865	2,385
販売費及び一般管理費	※1 1,301	※1 1,344
営業利益	563	1,041
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	5
為替差益	—	36
その他	12	19
営業外収益合計	20	62
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	114	—
その他	0	2
営業外費用合計	116	4
経常利益	468	1,098
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	9
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除却損	1	2
環境対策費	—	※2 80
特別損失合計	1	83
税金等調整前四半期純利益	468	1,027
法人税等	83	311
四半期純利益	384	715
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	82
為替換算調整勘定	△162	28
その他の包括利益合計	△175	110
四半期包括利益	209	826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	826

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	468	1,027
減価償却費	191	171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△32
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	5
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	△279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	189	△193
未払金の増減額 (△は減少)	23	84
その他	100	19
小計	667	821
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△93	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	581	697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△186	△231
固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	14
定期預金の預入による支出	△208	△254
定期預金の払戻による収入	138	257
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△38	△33
自己株式の取得による支出	—	△150
配当金の支払額	△357	△309
セール・アンド・リースバックによる収入	—	166
その他	△11	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142	126
現金及び現金同等物の期首残高	4,353	4,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,211	※ 4,905

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	31百万円
電子記録債権	－百万円	3百万円
支払手形	－百万円	49百万円
設備関係支払手形	－百万円	0百万円
電子記録債務	－百万円	227百万円
営業外電子記録債務	－百万円	29百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当及び賞与	473百万円	444百万円
賞与引当金繰入額	93百万円	90百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	29百万円
退職給付費用	25百万円	28百万円
減価償却費	25百万円	27百万円

※2 環境対策費

当第2四半期連結累計期間において、1980年代まで生産活動をしていた当社 安曇野工場の旧棟を解体するに先立ち、土壌調査を実施した結果、敷地の一部に基準を超える鉛による土壌汚染が確認され、浄化対策の必要性が判明しました。そのため、浄化対策の費用として、環境対策引当金繰入額67百万円を含む環境対策費80百万円を特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,430百万円	5,133百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△218百万円	△228百万円
現金及び現金同等物	4,211百万円	4,905百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	361	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	313	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益及 び包括利益計算書 計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,809	1,293	8,103	—	8,103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	26	39	△39	—
計	6,822	1,319	8,142	△39	8,103
セグメント利益	508	55	563	—	563

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益及 び包括利益計算書 計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,381	1,235	9,616	—	9,616
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	31	44	△44	—
計	8,394	1,267	9,661	△44	9,616
セグメント利益	982	58	1,041	—	1,041



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円93銭	59円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	384	715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	384	715
普通株式の期中平均株式数(株)	12,052,995	11,985,155
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	59円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	17,020

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資に必要な金額を引き下げることにより、株主数の増加と株式の流動性の向上を図ります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式、1株を2株に分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 12,503,100株  
今回の分割により増加する株式数 : 12,503,100株  
株式分割後の発行済株式総数 : 25,006,200株  
株式分割後の発行可能株式総数\* : 64,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 : 平成29年11月15日  
基準日 : 平成29年11月30日  
効力発生日 : 平成29年12月1日

(3) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年12月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整します。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権 (平成27年10月29日取締役会決議)	1,049円	525円

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円97銭	29円87銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—	29円83銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(5) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年12月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更します。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>64,000,000株</u> とする。

(3) 日程

効力発生日 : 平成29年12月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 佐谷紳一郎及び最高財務責任者 水野修は、当社の第88期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。